

# 概略年表

## 《 任意協議会 》

昭和44年	7月	旧自治省から「広域市町村圏」の指定を受ける
昭和45年	10月	伊賀地区広域市町村圏事務組合が設立。
平成 2年	2月	伊賀創生計画「伊賀北斗プラン」策定。「伊賀は一つ」を基本理念に「伊賀市」を目標。
	7月	ふるさと市町村圏に選定される。
平成 7年	3月	地方拠点都市の地域指定を受ける
平成10年	5月	「伊賀市を考える議員の会」設立。
	6月	7市町村長が「伊賀市」の実現に向けて合意。
平成12年	7月	伊賀地区市町村長会議において、伊賀市構想を議論するために「合併協議会」を設置していく方針を決定。
平成13年	2月	「伊賀地区市町村合併問題協議会」を上野市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町の6市町村で設立。(2/13) 第1回伊賀地区市町村合併問題協議会を開催 以後、平成15年2月25日までの間、計22回の協議会を開催。
	5月	伊賀地区6市町村が全国初の合併重点支援地域に指定される。(28日)
	6月	行財政現況調査開始
	8月	伊賀地区7市町村の住民3,000人を対象にアンケート調査を実施。(伊賀県民局) 「市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム2001in 三重」が伊賀町で開催。
	10月	合併問題協議会だよりの発行を開始
	10~12月	住民説明会、参加者アンケートの実施(6市町村113箇所)
	11月	合併問題協議会のホームページを開設 事務事業実態調査の開始
平成14年	2~3月	有識者・団体等のヒアリング調査実施
	6月	名張市が協議会に加わり7市町村で協議会を再構成。 新市将来構想策定委員会及び5つの作業部会を設置し、新市将来構想策定開始。以後、平成15年1月22日までの間、計5回の委員会、計39回の作業部会を開催。
	9~10月	新市将来構想タウンミーティング開催(9/29・10/5) 新市名称を全国公募し、「伊賀市」と決定
	11~12月	住民説明会を開催(7市町村で210回)
平成15年	2月	名張市「合併に関する住民投票」の結果、法定協議会は不参加。
	3月	「伊賀地区市町村合併協議会」の設置議案を上野市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町議会で可決 任意協議会の業務を終了

《 法定協議会 》

平成15年	4月	「伊賀地区市町村合併協議会」を設立(1日) 第1回合併協議会を開催(14日) 以後、平成16年10月19日までの間、計16回の協議会を開催。 新市建設計画策定委員会を設置し、新市建設計画の策定開始。 以後、平成16年9月24日までの間、計6回の委員会を開催。
	8月	新市建設計画(中間報告)パブリックコメント募集(1~20日)
	10~11月	住民説明会、参加者アンケートの実施(6市町村99箇所)
平成16年	1月	合併協定調印式を挙行(26日)
	3月	各市町村議会において合併関連議案が可決(12~26日)
	4月	三重県知事へ合併申請書を提出(6日)
	6月	三重県議会で合併関連議案が可決(23日) 伊賀市自治基本条例の検討開始。以後、平成16年10月12日までの間、 計7回の委員会、計8回の作業部会を開催。 伊賀市市章の公募(6/1~7/15)
	7月	三重県知事による合併決定(1日) 総務大臣による合併の告示(16日) 市民活動支援センターの検討開始。以後、平成16年10月22日までの間、 計6回の委員会を開催。
	9月	市民憲章、市章を決定 自治基本条例パブリックコメントの実施(7~27日) 自治基本条例タウンミーティングを開催(18日)
	10月	市長職務執行者に垂井正氏(伊賀町長)を選出。 閉村式(島ヶ原村・大山田村 30日) 閉町式(伊賀町・阿山町・青山町 30日) 閉市式(上野市 31日)

《 新市発足後 》

平成16年	11月	開庁式(1日)
		伊賀市長職務執行者による条例等の専決処分(1日)
		伊賀市臨時議会開催(11日)
		伊賀市長選挙(21日)
	12月	伊賀市12月定例議会開始(~24日)